

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
399	IV.	未記入	<p>私は、脳研究に携わっている研究者です。研究を始めたころは、脳研究に多くの予算がかけられ、幸せなことに、研究費などでの苦労は比較的少なかったと実感しています。しかし、経済・財政の低迷からか、おそらく最大の理由は「これだけお金をかけて、大した成果が得られない」からでしょうが、研究費が徐々に削減されつつあります。また、大学院生の増員(各大学院で定員が増加)を勧めた時期があったためか、周囲には「でもしか」大学院生あるいは卒業生が急増しています。各大学では、予算が削られるのを恐れて、なんとか大学院生の定員が割れないように、レベルを問わず募集をかけているのが実情です。これらの問題は、予算の付け方が長期的でないことです。研究にしても、人材育成にしてももっと長期的な視野に立つて行われなければならないはずなのに、政権が変わった等で、政策が変更されるなど、あり得ない状況です。確かに、給付された研究費の使われ方には、いろいろ問題があるという話も耳にします。もちろん、人間性による部分もあると思いますが(残念ながら、この点に対しての解決策は持っていません)、予算年度をまたいだ研究費の使用が可能になれば、かなりの研究者がより有効に研究費を使えるようになると確信しております。</p> <p>また、人材育成のためには、各大学の運営をもっとサポートし、大学での研究・教育が行われやすいよう、ポストを増やす必要があると思います。このままの状況が続いていくと、現在アジアで唯一の科学系ノーベル賞受賞といった快挙が皆無になると思います。もちろん、ノーベル賞を取る研究をするべきだと思っているわけではありませんが、候補にも挙がらなくなるということは、すなわち基礎研究のレベル低下を物語っているのです。</p> <p>また、研究環境の劣化(大学院生・卒業生のレベル低下、研究費獲得の困難さ、定員削減のための各教員における教育・雑用の急増)等により、優れた人材が海外に流出してしまう事が懸念されます。現に、有名な脳研究者で、アメリカで職を得て、仕事を強いられているというのは国民の損失と思われます。つきましては、基礎研究の発展が目覚ましい方を存じております。今後、そのような頭脳流出を増やさないためにも、環境を是非整えてほしいと切実に思います。</p> <p>以上、宜しくお願いいたします。</p>	ご意見ありがとうございます。
400	IV.	研究者	<p>私は医師として大学などに勤務した後、基礎研究を行っております。臨床医学・基礎研究を見渡してきて感じることは、政策ではマスメディアを騒がせている問題に注力しようとしすぎるあまり、基礎研究の伝統を破壊しているのではないかとことです。私が臨床や大学病院での学術活動を通じて経験した限り、政策のマニフェストに掲げられているような実用研究というのは創業などのすぐに社会に直接的な還元のあるものばかりではなく、しばしば理論的基礎を欠くため表層の問題解決に至らないものであります。</p> <p>一方、例えば私どもの生理学や生物物理学といった分野は、そういった実用研究に比してわずかな予算を占めるにも関わらず、国公立大学の講座が分子生物学などの「一見」より還元的な分野の教室に取って代わられて伝統や技法が完全に失われていくことがあります。我々の分野(神経科学・機械学習理論など)は合衆国の予算の1/100で1/3程度の成果を出しているといわれていますが、にもかかわらずこのような政策により縮小を強いられているというのは国民の損失だと思います。つきましては、基礎研究は実用研究の基礎であり(実際我々の技術を借りて来られる実用研究者は後を絶たないのです)、同じ尺度で還元性を測ることはできず、(実用性をうたう基礎研究とも)分けて考えていただけますよう御願いたく存じます。</p>	ご意見ありがとうございます。
401	IV.	研究者	<p>科学技術という言葉は、「科学」と「技術」から構成されており、「技術」が社会的還元が分かり易く評価が比較的容易なのに対して、「科学」は長期的な視野からしか評価が出来ないという難しさがある。長期的な支援および評価は民間には難しく、政府こそが実行すべきであり、本政策は最優先で遂行すべきであると考え。特に独創的な研究は基礎研究から生まれ、新しい発想は若い人材の無謀ともいえる挑戦から期待されるものであるから、基礎研究および人材育成の強化は最重要課題である。</p> <p>近年、すぐに分かり易い成果が出づらな基礎研究への風当たりが強いが、ノーベル賞受賞者の研究をみても明らかのように、長期的な視野に立つて基礎研究の評価をすべきである。そのためには、政府の側にも理系博士号取得者の人材を増やすなど、基礎研究を評価できる人材の育成も必要であり、これは若手人材の多彩なキャリアを支える上でも重要であると思われる。また定年で退職された経験豊富な名誉教授陣をアドバイザーとして、現役の研究者たちの基礎研究へのアドバイスができるような、交流の場を設けると、双方にとってよいのではないかと考える。</p> <p>また若手人材の育成に関しては、近年は若手人材の短期的評価が加速し、熾烈な資金・ポスト獲得競争に若手人材はさらされている。これはトップダウン方式で政策が決定されている悪い面が出ていると考え、もう少し現場の人たちの声を取り入れ、ダウンアップ方式の政策を試してみようとする。本来、独創的な基礎研究を行うためには、不可能とも無謀とも思われる研究に取り組む必要があり、そのためには長期的かつリスクの高い研究に取り組めるシステムが必要であるが、残念ながら現在は逆方向に進んでいる。つまり成果を短期的に評価し、目に見える成果が上がらない場合は、次の就職につながらなくなってしまふので、目先の成果が出やすい研究にしか若手人材が手を出さなくなってしまっているのが現状だと考える。このためには、若手人材こそが将来の日本を支える資源だと考えて、長期的に独創的な研究を支援するシステムを早急に作り上げる必要がある。このためには、政府の研究を評価する側の人材の教育も必要であり、科学の意義を官僚の方々にも学ぶ機会を設けていただきたいと思う。</p>	IV.2.(1)で、「基礎研究の性格を踏まえ」た評価を行うことを掲げています。
402	IV.	研究者	<p>私は『基礎研究』を行っている研究者なので、IVの領域について述べて頂く。</p> <p>IIでは国が主に推進する研究として「ライフ」「グリーン」と2つの軸を決め、この領域を手厚く支援するという意見になっているのに対し、IV節では特に領域を特定せず「独創的で多様な基礎研究領域に支援」という形になっており、テーマが絞り込まれていない。基礎研究全体により資金を投入し支援するのは賛成だが、その上でさらに重点的に支援するテーマを示してはどうか。</p> <p>個人的意見としては、学際的な領域に対する支援を厚くすべきであると思う。日本の基礎研究のレベルは欧米に比べて引けをとるものではないが、『数理生物』『経済物理』といった学際的な領域に関しては、金銭的な支援も少なく、指導できる教員も少ない。研究者が少ないため、海外から評価の高い論文も日本では評価されない、という事態も起きている。しかしこういった学際領域は応用にも結びつく重要な分野であり、支援していく価値があると思われる。</p> <p>これはあくまで一案にすぎないが、現在、あまり評価されていない基礎科学領域に対して支援を打ち出すのは、研究の多様化という面でも意味があると思われるので、何らかの重点テーマを決めることが望ましいと思う。</p>	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
403	IV.	研究者	<p>国立大学法人等における基礎研究の充実および次世代の人材育成のための教育環境の充実のためには、基盤的経費(国立大学法人の運営費交付金)や競争的資金(科学研究費補助金など)の充実が必要と考えます。限られた国家予算の中で、国民への説明責任を果たすことは念頭におきつつ、「未来への投資」となる科学技術、教育への予算措置を充実すべきと考えます。</p>	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
404	IV.	研究者	<p>論文被引用数の数値目標を掲げたりテニユアトラック制を支援すると述べるなど、研究の評価を上げることが重視されているように感じるが、これは基礎研究を殺すものとする。このようにして素早く成果を出すように圧力をかけることは研究者が成果の出易い分野に集中することを招き、独創的な研究が行われることを阻害する。またこの節の冒頭に述べられているように「基礎研究の振興は、人類の新たな知の資産を創出する」ことが目的であり、他国と比較して自国がより発展することを目指すような性格のものではないはずである。このような前提をおくならば、成果を求めるよりもむしろ政府が基礎研究を支援するということがいわゆる成果の回収を目的とした投資ではないということを確認すべきである。もちろん税金に支えられた政策である以上、その意義を国民に説明する責任はあるが、それが具体的な研究成果である必要はない、実際そうではないと思う。</p>	IV.2.(1)で、「基礎研究の性格を踏まえ」た評価を行うことを掲げています。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
405	IV.	研究者	国立大学運営費交付金の減額に関し、昨今厳しい状況にあり、大学側は様々な選択に迫られている。特に、教員雇用に関しては、定年延長をどの大学も軒並み行っている一方で、新規若手教員はほとんど「特任教員」と呼称した非正規教員として採用され、正規教員が本来担当すべき業務を一部担当する状況に置かれている。また、テニュアトラック等は一部の大学に限られ、たとえそのような職があったとしても「女性のみ」や「外国人のみ」などの非常に限定的なものがほとんどで、研究や教育力を優先するよりも、大学運営としてのaffirmative actionを優先する傾向にある。こうした現状を放置すれば、大学の国際競争力をつけるどころか、我が国の大学における高等教育や研究の質の低下は明らかであり、早急に手を打つべき課題である。第4期科学技術基本計画においては大学教員の採用問題に配慮し、国際競争力のある研究者かつゆとり世代の教育をしっかりと行える教育者としての若手教員の採用を重点的に行うことを提言したい。	ご指摘の点につきましては、IV.3.(2)で、若手研究者ポストの確保等を掲げています。
406	IV.	団体職員	日本の科学技術政策、とりわけ基礎研究分野における取り組みは非常に弱い部分と言える。昨今のノーベル賞などをみても、過去の強化された時代のものが認められているが、今後、日本の若手研究者が受賞する機会は減少するだろう。この状況を打破し、科学技術立国を復活させるには基礎研究の促進以外にはあり得ない。基礎研究の促進は若手研究者の人材養成につながり、時間がかかることはあっても、将来にわたる思いも寄らない発見等がなされる可能性も出てくる。これには研究環境への投資、つまり予算措置が必要となってくる。基礎研究は時間を要するものなので、根気よく予算を措置していくことで、科学技術のポテンシャル向上につながるであろう。あまり目先の開発研究に投資すると、中国やインドなどの新興国にますます遅れをとることになるので、長い目で投資していかなくてはならない。	ご意見ありがとうございます。
407	IV.	団体職員	これからの日本にとって、教育と研究は大事な事項である。教育については、日本人として誇りをもち、志のある人材を育てる必要があり、中等教育も必要であるが、高等教育における人材育成も大事である。また、研究については、基礎研究がある上での応用研究であることから、基礎研究にかかる経費を充実させる必要がある。	ご意見ありがとうございます。
408	IV.	研究者	太陽地球環境の変動を把握・理解していくためには、長期的な観測データが必須です。近年の政策は数年単位のプロジェクト指向が強くなっており、長期観測を支える基盤経費がどんどん削減されています。太陽地球環境の長期観測、という視点での基盤経費の枠組みが必要だと思います。	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
409	IV.	その他	基本方針に掲げられている内容はまったくその通りで、世界競争力の強化(というか、それに追いつくため)には、資源の乏しい日本にとって、10年、20年先を見据えた、一番強化すべき点だと思います。 しかし、予算的に厳しい中、研究者はプロジェクト申請事務や中間審査、機器選定、事後報告等に時間を取られ、本来の研究がままならないとも聞いています。(分野によって異なるとは思いますが、)10人に5年プロジェクトで500億支援することも重要ですが、申請作業等に時間を取られるより、できるだけ多くの研究者に安定した環境を与え、思う存分研究に専念できるような方策(1万人に10年間500万を措置など)も、若手研究者の流出の防止や予備軍の育成のためにも必要ではないかと思えます。もちろん、一定の条件や成果報告は必要でしょうが、予算額に応じた簡素化(予算の繰越し手続きの簡素化、計画の変更手続きの簡素化等)も可能ではないでしょうか。	V.3.(2)①で、使いやすい研究資金制度への改革を掲げています。
410	IV.	研究者	科学技術政策に力を入れることは、技術立国である日本を持続的に成長させ、豊かにするための必要条件である。(基礎研究および人材育成について)独創的基礎研究を行うためには、成果の得られる保証が必ずしもない挑戦的課題に向かう必要が生じる。その課題に対しても、研究遂行に十分な予算を与えることが重要である。そのために、科学研究費補助金を拡充することには意義がある。研究を行う上で基盤となる研究開発環境を整備することは、質の高い研究を行うために不可欠であるだけでなく、優秀な研究者を育成するため、海外から呼び込むためにも必要である。	IV.2.(1)で、科学研究費補助金の拡充を図るものとしています。
411	IV.	会社員	科学技術立国である我が国が持続的に発展していくためには、将来を担う人材育成や、新たな成長分野の基盤を支える基礎研究活動への投資が必要不可欠であり、今後重点的に行うべきである。このままでは、遠くから国際競争で日本が主導権を發揮することが難しくなり、回復不可能な事態に立ち至ることが危惧される。そのような事態を回避し、我が国の持続的発展を図るため、科学技術予算の拡充をぜひとも実現して頂きたい。	ご意見ありがとうございます。
412	IV.	団体職員	IV章をII、III章の関係で「車の両輪」というだけで良いのでしょうか。我が国の科学技術力の地盤沈下はIV章の既往の政策実施が不十分であったことに大きな要因があると考えます。例えば、我が国のトップ4大学を追う大学群をそれぞれの特色を生かして育成することに重点投資してはどうでしょうか。この点は、科学技術政策研究所による英国との比較を参考にしてください。	IV.2.(2)で、世界トップレベルの基礎研究の強化を掲げています。
413	IV.	研究者	全体的には、現在世界的に重要な課題となっている環境、エネルギー関連についての政策と、国内向けな医療福祉関係の政策について述べているようにみうけられる。これらの課題は人類共通の古くからの課題であり、総合科学技術会議においてはこれらの課題以外への新しい政策の提案が望まれると思う。 基礎科学及びその人材育成の強化においてもこれまでいわれていた政策を列挙しているようにみうけられる。応用や技術に直結しないと思われる基礎科学は、時にその基盤性の故、思いもよらない応用が広がる事がある。情報分野の数学、応用数学、分子生命科学における数理論理学、物理学の応用などでそのような例がある。現在これら基盤となる数学物理数理論理学の国内での研究への政策によるサポートは、その基盤性故ニッチな研究対象として捉えられているのか、環境エネルギー医療福祉関連の政策に埋もれてしまい、はっきりしたサポートはない。このような部分についても総合科学技術会議においては、いわゆる世間で重要性が指摘されている分野だけではなく、世間に見えない部分に付いても政策の提案をしていただきたい。	数理論理学につきましては、III.2.(5)(i)に記述を追加しました。
414	IV.	会社員	日本がトップレベルの基礎研究を維持していくためには落ち着いて研究活動できる場が必要であると思う。任期の為に研究が中断せざるをえなかったり、研究場所を失ったりすることがないよう、任期なしのポストは無理であっても、再任可能なポストを増やしてほしい。基礎的、基盤的研究を支援するための研究資金の拡大は質の高い研究活動、人材育成には欠かせないと思うのでぜひ行ってほしいと思います。	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
415	IV.	研究者	科学技術が持続的に発展し、多岐にわたる社会的課題に対応できるようにするには、基礎研究の強化が極めて重要である。基礎研究の弱体化は応用研究の土台の脆弱化を意味し、将来的な科学技術の発展の芽を摘むことになる。また、基礎研究に軸足を置く人材、特に若手の人材を育成することによってのみ、将来の科学技術の発展が保障される。特に昨今の国立大学における教員の定員削減の多くが、助教等の若手のポストによって賄われている現状は、我が国の将来を考える上で極めて憂うべき事態であるといえる。このような状況を改善することが急務であると考えます。	ご意見ありがとうございます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
416	IV.	その他	<p>国立大学にて事務の仕事に携わっております。大学と民間の研究費等の不正防止に大変な時間と労力を使い、研究の支援を行っている中、研究費を適切に獲得し、適切に有効に研究に使用すべく日々様々な研究、セミナー、民間との交流、発表を研究者が行っているのを目にしています。</p> <p>研究には膨大な時間と労力と何らかの結果がでるまでの年月がかかります。専門の分野で知力を使われると共に、専門外の分野の共同研究まで深い努力が必要とされます。研究者の先生方は人材も育成しなくては研究が続く期待ができません。そのような中で研究者は研究費等の不正防止に関するプログラムに参加し、報告するといった細かな事務も時間を割いて行っている状況です。</p> <p>国立大学は特に、国民の税金を使用して研究を行う為、事務局員も大学教授、学生が研究に専念できる為に努力を惜しまずに就業している次第です。</p> <p>本来大学は若い人材が陸續と現れる様な持続的な未来ある基盤でなくてはなりません。研究、発展のない大学は無用とも言えるでしょう。つまり、国の政策で掲げられている以下の点を形成していくことは、研究費、特に国が掲げる科学技術に関するバックアップを全面的に実施して頂きたく強くお願い致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎研究の抜本的な強化</li> <li>・科学技術を担う人材養成</li> <li>・国際水準の研究環境及び基盤の形成</li> </ul> <p>最後に、元氣な国をめざすとしても、元氣な人材、元氣な民間人がなくてはならず、富、知識、どちらがかけても持続的な幸福感は得られないと思います。科学の発展といっても、様々な研究は衣食住にすべて結びつき、心豊かな国にするという目的観のもとに研究費が使われるとすれば今後の未来が開けていくのではないかと確信致します。</p>	ご意見ありがとうございます。
417	IV.	研究者	<p>科学技術推進は、日本の将来のために必要不可欠なものである。しかしながら、万人が同意するその政策において、ともすれば応用技術や産業への即戦力、もしくは現在話題となっている問題に直結する分野のみが重点的に強化される傾向がある。それ自体の意義は十分認めるが、より未来を見据えた場合、現時点ですぐには結果の見えない分野、特に多様な分野での基礎的な人材育成は非常に大事である。それなくしては、新しい分野は拓けないし、次世代が世界をリードする事ができない。よって、現時点においては一見無駄に見えるような基礎研究の振興や、人材育成（現在脚光を浴びている分野だけに限らないことが肝要）に力を注ぐことは、10年20年後に大きな資産となって国民に跳ね返ってくる。その意味でも、基礎研究及び人材育成の強化はおおいにやっていただきたい。ただし、先に述べたように、即戦力を求める姿勢ではなく、できるだけ幅広い分野における人材育成の振興をはかっていただくことを切に願う。</p>	ご意見ありがとうございます。
418	IV.	その他	<p>基礎的研究とそれに関わる人材育成は大事なので、ぜひ振興していただきたい。</p>	ご意見ありがとうございます。
419	IV.	研究者	<p>基礎研究が将来の国の基盤をなすことに異論はありません。</p> <p>元々僅かな資源しか持たない上に昨今の不況に見舞われている日本の情勢を考えると、低コストで高い見返りを得られる基礎研究はまさに今なすべき最優先事項ではないでしょうか。その中の最たるものが数学・数理学です。数学・数理学は高額な実験機器を必要としない一方で情報セキュリティや保険・年金といった社会に不可欠な技術を生み出す基礎研究です。無から有を生み出すこの姿勢こそ、今の日本に不足しているものです。</p> <p>是非、基礎研究としての数学・数理学の重要性に言及して頂きたいと思います。</p>	数理学につきましては、Ⅲ.2.(5)(i)に記述を追加しました。
420	IV.	未記入	<p>私は、基礎研究・若手研究者の保護・強化をとっても重要だと考えております。しかし、この政策書や最近の「仕分け」を拝見している限り、国が、基礎研究・若手研究者に対する正しい理解を持っておられるとは感じられません。基礎研究に、暗に金銭的利益・競争を求める様な現代では、新の基礎研究は成り立ちません。国が国立大学を独立法人化した時点で、若手研究者（だけでなく日本の若者）の育成は諦めたのだと多くの国民が感じています。</p> <p>本気で基礎研究・若手研究者の保護・強化を実施するお考えがあるのならば、まず、基礎研究分野への支援（雇用・助成金など）を応用研究よりも多くなさるべきです。応用研究は民間がお金を出します。</p> <p>次に若手研究者にステイタスを与えるべきだと思います。欧米でのポストドクは社会的に認められ、安定した保険・雇用を得られ、良い研究を行っています。若手研究者の乱立を止めることも重要ですが、博士号を持っている者が、不安定な生活を強いられるような国は、先進国の中でも日本だけだと感じておりますので、その常識を覆す政策を打ち出された方が良いと思います。</p> <p>どうぞよろしくお願いたします。</p>	ご指摘の点につきましては、IV.2.で基礎研究の強化を、IV.3.で科学技術を担う人材の育成を掲げています。
421	IV.	研究者	<p>資源の乏しい我が国にとって、社会経済を維持し続けていくためには科学技術力による知的資産に頼らざるを得ない。したがって、国家戦略として科学技術力の進展を図りつづければ、国力が低下し、経済的に破綻することは目に見えている。科学技術力の進展のためには応用研究の強化とともに、その基盤となる基礎研究が重要である。しかしながら近年の傾向を見る限り、目先の応用研究にとらわれ、基礎研究がおろそかになっている現状がある。10年以上の長いスパンで科学技術力の進展を考えるには、革新性の高い基礎研究、そしてそれを達成する人材育成の場を拡充していかなければならない。以上の観点から、私は基礎研究及び人材育成の強化を強く望む。</p>	ご意見ありがとうございます。
422	IV.	研究者	<p>先端的科学及工業技術に欠けた国に未来はありません。それは、先進国から大きく後退し、借金しても生き残れない国に落ちぶれることを意味します。それを恐れるからこそ、アメリカ合衆国は、国民の反移民に対する感情論と、海外からの知能の輸入（大学研究所、などへ）のバランスを適度に取りながら進展してきたのです。</p> <p>それが、日本で出来る見込みはまったくない。知能の輸入とまではいなくても、もう少し、科学教育への投資を行ってみてはいかか？その投資が芽をひらかせるのは、おそらく10年後以降であるが、逆にそれをいまやらなければ、日本は本当におしまいになるな、と実感します。「そんなばかな」とお考えになる方も多いとおもいますが、そんなばかなが起る時代です。10年前に中国に経済的に負けるなんて思っていなかったでしょう？</p> <p>個人的な意見ですが、返済無しの奨学金の充実から始めるべきです。あと、院生レベルの税の免除も有効だとおもいます。</p>	IV.3.(1)②で、博士課程学生への経済的支援を掲げています。
423	IV.	研究者	<p>日本人の優秀な研究者は海外の研究機関に行き、その後の国内のポストがないのでそのまま流出する。日本に来る外国人留学生は日本で研究を学んで国に「知」を持って帰る。流動性を上げれば上げるほど日本が国際競争に敗北するのは目に見えています。</p> <p>国際的な獲得競争の前に、日本におけるポストの充実が先です。</p> <p>財政が切迫しているといひながら、慈善事業のような外国人援助より、国内で研究をするための基盤づくりに税金を使ってください。</p>	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
424	IV.	その他	基本方針に記載「我が国の基礎研究強化のための取組と科学技術を担う人材の育成を推進するための取組を一層強化していく必要がある。」されているとおり、今後の我が国に必要不可欠な視点であると考えている。しかし、国の財政難にそって一率減の対象となっているため、これらを大きく削減することで、今後の日本を支える人材が育ちにくくなり、大学院博士課程学生の減は国力の減となり、大きな損失を招く恐れがあると考えている。これらのことが起きないことを信じているし、ノーベル賞受賞の記憶も新しい現段階での、基礎研究の推進をそぐような政策は無謀とも思える。是非、本基本政策に沿って、推進できるよう添えをお願いしたい。	ご意見ありがとうございます。
425	IV.	研究者	現在の日本を取り巻く基礎研究の基盤はかなり危機的な状況を迎えていると言わざるを得ません。昨今の日本人のノーベル賞ラッシュは、あくまでも、戦後まもなくの教育を受けた先人の研究成果が認知された結果であり、これが現在ある日本の若い研究者のレベルの高さを示している訳では無いという事実です。 特に日本では大学と産業との連携を強めようと、巨額の資金をここ10年間に投じて来ましたが、それが散々な状態である事は明白です。大学と企業との間で不信感が強くなり、直ぐに儲けには繋がらない基礎研究者に対する偏見や誤解さえ生まれました。 日本では商品化や経済効果に繋がるであろう研究にばかり注目が集まりがちですが、その根拠を支えているものは、一見抽象的に見える基礎理論です。最近では理論家は要らないという暴論さえ見られるようになりましたが、その様な意見は死に至る病であり、結局、企業も衰退していく事になり共倒れです。自分はアメリカで教育を受けましたが、あちらでは抽象理論の研究者にはそれこそ贅沢と思われる規模の環境を用意して、それを経済活性に変える位の力があります。中途半端では結局、何も生まれません。それに国民が歓喜する瞬間はスポーツ競技やノーベル賞受賞などの話題です。人はパンのみでは生きられないのです。	ご意見ありがとうございます。
426	IV.	研究者	私はブドウ糖や酸素といったエネルギー代謝の観点から脳の研究を行っていますが、最近の日本の科学技術の奨励は、短期的(およそ3-5年位)に評価可能な成果が出る応用志向の強い技術開発・研究に極度に片寄っているように感じます。資源が少なく科学を重要視しなければならない日本の国民や産業界が求めているものがこれだけで得られるのかと思います。一方同じ技術であっても、細胞を見たい時に顕微鏡を作る、空を飛ばなかったときに飛行機を作る、わが国がゼロ戦を誇っているときにジェット機やロケットを実現する、あるいは人類初のコンピューターを「実現」するような科学技術が日本からも出るような取り組みが、学校教育、官庁の施策、大学においてすら、十分奨励されていないと感じています。しかしこれが絶対に日本人にはできないことなのかどうか。「理解できない、実証できていない」原理、技術の探求は、競争資金が得られず、継続もできず、実現まで成長させられない。評価者たる大学の教員の評価、採用は現在、論文数とインパクトファクター、あるいはCitationを基準にします。高いインパクトファクターをもつNatureやScienceの採択基準を考えるとそれは「誰もが理解できる意義」と「確実な証明」が備わっていることとなり、つまりある程度概念的にも技術的にも成熟して可能になる段階の成果ということになるでしょう。これに対して前記のような理解不能な、あるいは意義が不明な発想の産生を喜び、その成熟を可能にし尊ぶ文化は、一種芸術にも似て最初は飯の種にならないといわれるでしょうが、50年後には世界を一変させる可能性をもつことは歴史が示す通りです。Einsteinも次のように述べています「大学において事実を学ぶ事はそれほど重要ではありません。大学の価値は、教科書から学べないものについて考えるよう頭を鍛えることにあります。」(筆者要約)ここで「教科書から学べない」とは先端技術ではなく、fundamentalsのことです。教科書で絶対的基本として君臨する原理を疑い、法則の欠陥や限界、場合によっては概念的な誤り、新たな可能性について考えられるようになるよう論理力と実践力を鍛え、誰も意義を理解できない研究を尊重する文化を時間をかけて日本でも初等・高等教育・教員評価で育むことが世界の歴史の中で尊敬される日本の科学を生み出すことにつながると思います。	ご意見ありがとうございます。
427	IV.	研究者	独創的で優れた研究者の養成について、現在は、優秀な若手研究者はパーマメントのポストを得るのが難しく、任期付きポストを渡るようなキャリアを過ごしている。ある程度の年齢では、パーマメントの職を得るようなポストの拡充のためには、現在の「総人件費管理」などの規制を無くすようにしていくべきである。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
428	IV.	研究者	ここ何年かの日本人のノーベル賞受賞は、現役研究者や将来研究を担う学生にとって非常に励みとなるものである。これらのノーベル賞受賞者が学生や若手研究者であった時代を見直してみる必要がある。当然、現在よりも豊かな環境ではなかったかもしれないが、数年先の成果を求められるような行き過ぎた成果主義は無かったであろうし、わずかであっても研究のために自由に使える予算(校費)が存在していたと思う(現在、校費は光熱費・コピー代などで消えてしまし、実質的に研究室単位で管理され、研究者個人が自由に使うことはできない)。 学生へのキャリアパスの提示は重要だと思う。特に女性の場合には、身近に十分な参考例がないことから、様々な例の提示が必要である。しかし、キャリアパスが少ないことだけが博士課程への進学率の低下の原因ではない。現在のポスドク、教員を見ていて、学生が研究者になりたいと強く思わないことも問題の一つである。上記の研究費・研究環境の問題は、学生が将来研究者を目指すかどうかにも大きく影響している。大学では、研究と教育は切り離せない問題であり、大学とはどのような場であるべきかをもう一度問い直す必要があるのかも知れない。 人材育成の強化に関して、奨学金の充実を是非ご検討いただきたい。かつてのように、教員や公的な職についた者への返済の免除枠を大きく広げてほしいと思う(例えば、小・中・高・大学の教員のほか、自衛官、警察官、消防官、海上保安官、民間の研究職など)。	IV.3.(1)②で、博士課程学生への経済的支援を掲げています。
429	IV.	研究者	IV.「基礎研究及び人材育成の強化」では、「科学技術イノベーションを担う人材を戦略的に育成、支援する」、「若手研究者のポストの拡充を図る」ことが述べられている。この方策を実現する具体策としても、「国立大学の基盤となる運営費交付金の削減を止め、人件費抑制策から国立大学法人を除外すること」を盛り込んでほしい。本学理学部では、教員数(助手、助教を含む)は、平成16年度に比べ約1割の減である。さらにこのまま運営費交付金の削減、人件費抑制策が続けば、相当の常勤教員ポスト数減となり、高等教育における自然科学の教育が崩壊してしまうのみならず、将来を担う若手研究者の育成確保という点からも大きな困難をもたらす。	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
430	IV.	研究者	数学は世界の先進国で重要視されている最も大切な基礎科学であるが、いっぽう、数学の研究において成果発表に到るレベルにまで人材を育成するには、他の自然科学に比べると圧倒的に多くの時間のかかる分野である。たとえば良く比較される理論物理学と比しても、そのアウトプットのスピードや引用のされ方等には根本的な違いがあるし、数学を学んで成果を出す事は大学院生でも博士後期課程でないと一般的には難しい。他の工学的な分野との速度を比べたりも、論文数を比べたりしても、数学だけが特異な様相を示すため、理解が得られにくいのが現状であるのに、そのような特徴をかえりみずに、単に成果の数を測定するだけで数学の重要性をジャッジする事は国の滅亡につながる危険行為である。 数学に於ける人材育成とそのための予算を充分につけること、若い人が純粋数学・応用数学に広く携われるポジション数を充分に供給すること、自然科学全ての根幹を成す学問としての位置づけを再確認して、教育に携わる人的資産を枯渇させないようなシステムとそのための大学院から小学校迄の研究予算措置を充分に取る事が、緊急の課題と思われる。 いまの日本の大学や研究機関では任期付き研究者が増えて、若くて優秀な研究者が悲惨な状況におかれている。数学のようにゆっくり進展する科学分野では、論文を多産する学者が立派であるとは限らない。本数は少なくとも素晴らしい内容を持つ論文として実を結ぶような研究には、若いうちにこそ取りかからなければ、人生において試みる時期は無い。うまく行って10年位でようやく一本の論文が書けるような研究対象もあり、任期付き研究者にはそもそも無理であるが、しかし若くないと出来ない事も多い。野心的な試みと、任期付きポジションにありつづけたための行動とは、原理的に矛盾するのであるから、そのような挑戦的な基礎科学での研究を枯渇させないような基本政策の充実が望まれる。	ご意見ありがとうございます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
431	IV.	未記入	<p>基礎研究及び人材育成の強化は、日本の大学における重要な役割であり厚く強化すべきである。あまりにも研究費の締め付けが多くなると、研究費に投資を拡大させている諸外国へ優秀な研究者・研究者を目指す大学院生が流出してしまうことは明らかです。このことは資源の無い日本においては真剣に考え、流出を留め置くことが一番望まれることである。</p> <p>防ぐ手段として、すべての研究者が自身の発想の下に、自由で独創的に行う基礎研究が出来る支援策としての科学研究費補助金を強化・拡充し、経済的支援も視野に入れ幅広く考えることにより、大学の使命としての人材育成教育が行える。そこで大学は、人材育成に重点を置き、優秀な研究者・研究者を目指す大学院生に対して、落ち込み続けている日本経済のペクトルを上昇させるような人材育成教育を図り、独創的な基礎研究に基づいた結果を、我々の日常生活が豊かに送れるよう社会に還元をさせることにより日本国内に活気が戻り、その背景は諸外国も注目するはずである。</p> <p>事業仕分けでは多方面において予算削減をことさらにアピールしているが、結果として、全ての研究活動の妨げになり、特に若手研究者・研究者を目指す大学院生に対しマイナスイメージを与えており、大学としても今後の方向性が定まらない状況にある。</p> <p>日本が世界の厳しい国際競争に勝ち進み成長をしていくためには、まずは独創的研究を基に、新たに価値を生み出せる研究者を育てること及び人材を輩出することが重要であり、日本国内は勿論、世界へ排出し日本の価値を高めること、これが出来る場所は大学に他ならない、是非とも本取組を推進し実現して欲しい。</p>	ご意見ありがとうございます。
432	IV.	研究者	<p>上記「IV. 基礎研究及び人材育成の強化」とこれに関連していると思われる資料を拝見しました。その中には、数学・数理科学に関する記載が全く無いように思われます。最近はその複雑化や情報化のため、数学・数理科学等の需要が高まっているように私には感じられるのですが、拝見した資料を見る限りでは、数学・数理科学等が軽視されているように思えて仕方がありません。</p> <p>数学・数理科学に関する研究はそれ自体も重要ですが、姿・形を変えて様々な分野に応用できるメリットを最大限に生かすことで他分野の研究の発展が多に期待できます。ただ、そうなるにはかなりの労力・人材が必要です。特に人材育成は、将来の国際競争力をつけるためにも、日本にとっては非常に重要と私は思います。</p> <p>このような点から、数学・数理科学の強化（特に人材育成と国際競争力）が必要と考えられますので、基本計画の中にこれを明記していただきますよう、お願いいたします。</p>	数理科学につきましては、Ⅲ.2.(5)(i)に記述を追加しました。
433	IV.	研究者	<p>旧帝大化学系の准教授です。基礎研究の発展、人材育成の強化のためには、大学の講座制の解体が必須だと思います。とくに旧帝大では、教授の権力が大変強く、教授が研究室内の若手研究者をこき使う例がしばしば見られます。一番問題があるのは、主任教授による研究業績の搾取が公然と行われていることです。若手研究者が競争的研究資金を獲得し、研究計画を立案し、遂行、論文執筆をしても、責任者は教授という例がしばしばあることです。「研究機器を使用させてやっているのだから」という教授側の論理も一見もつと聞こえますが、主要論文の投稿規定には「単なる研究場所の提供だけでは著者に含めることも妥当ではない」と書かれています。すなわち、現在の日本の状態は、オーサーシップに関する不正がまかり通っているといっても過言ではありません。これにより多くの若手研究者は大きなストレスを抱え、それを見た大学院生は研究者の道に魅力を感じなくなることが現実起こっています。有名な教授であっても、実際は業績を横取りしている例が少なからずあることを、文部科学省は認識する必要があります。この状態を是正するには、講座制を解体するしか方法はありませんが、既得権益者に権力が集中する大学が中から変わることは難しく、研究室のスタートアップ資金の拡充と併せて文部科学省主導の大胆な改革が求められます。しかしながら、それを行うには、役人側もアカデミアの専門知識が求められるので、研究者出身の人材（助教以上経験者、最低でもポスドク経験者）を専門職として採用する役人ポストを作る必要があると思います。</p>	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
434	IV.	研究者	<p>研究とは、基礎研究に限らず、1000件のうち1件が日の目を見たとしても、残りの999件も同じように必要である。何故なら、その中から次の優れた研究テーマが生まれる可能性がある。ここで大事な点は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究者がひたむきな気持ちで突き進む努力をする</li> <li>2. 周囲がこれを前向きに支援することである。そのために何をすべきか配慮を望む。</li> </ol>	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
435	IV.	研究者	<p>大学学部における数学の基礎教育が不十分である。たとえば、国際会議等で、日本の若手研究者の先進的力学系理論に対する理解力不足等が散見される。数学以外の分野に進む学生に対して、基礎数学教育を徹底させるための施策が強く望まれる。</p>	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
436	IV.	研究者	<p>国の科学力は、博士人材の育成が基礎になっている。特定の分野に集中しての育成は、基礎力の充実にはならない。人材育成の成果は10年低度以上はかかることから、現在重要と考えている分野が10年後に中心になっている確率はひくい。バイオに集中した結果、オーバードクター問題がこの分野に集中した失敗は繰り返してはならない。</p>	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
437	IV.	研究者	<p>我が国が将来に渡って科学技術立国として最先端の地位を築くためには、短期的・経済効率的視点のみに囚われず、大局的・長期的視点を持ち、確固たる信念を持って科学技術政策を施策・実現しなければならない。本パブリックコメントでは基礎研究に携わる者として基礎研究及び人材育成の強化について意見を述べたい。</p> <p>我が国の科学技術に発展のためには、基礎研究の振興および基礎研究を行う人材の育成は非常に重要な課題である。独創的な基礎研究の振興のためには、安定的かつ継続的に研究助成を行うことが重要となる。その中で重要な助成は国立大学の運営交付金や私学助成である。これらの助成は大学の教育研究活動の貴重な財源であり、大学での教育・研究の質を維持・向上させるためには必要不可欠な財源である。これらの助成を削減することは、即座に大学教育・研究の質の低下につながり、結果として将来の日本の発展を担う人材・知財の枯渇につながる。従って、助成金の交付額を拡充し、大学の教育研究基盤をさらに強化することを強く要求する。</p> <p>また、最先端の基礎研究を担い、目覚ましい成果を出しているのは主に若手研究者であるが、これら若手研究者に対する待遇は十分に与えられているとはいえない。若手研究者が独創的な研究を立ち上げようにも、研究に必要な資金が十分に確保できず、また研究以外の業務を処理するのに忙殺され研究を行う時間も確保できないというのが現状である。このように、研究を立ち上げる時期の若手研究者の研究資金・雇用への支援が極端に不足している今、若手への研究費や常勤職枠を増やし、研究助成を拡充することは必要不可欠である。今後、我が国の基礎学術研究が世界的な競争力を維持するためには、最先端の基礎研究を担う若手研究者の支援を継続的に続けていかなければいけない。</p> <p>また、若手研究者の待遇の問題の中で、ポスドクの待遇・キャリアパスの問題は深刻な問題である。基礎研究を行う人材育成のための政策として、ポスドクへの支援を拡充することも非常に重要である。しかし、単にポスドクの数を増やし給付的に支援するだけでは問題は解決せず、ポスドクのキャリアパスを明確に提供する必要があります。端的に言うと、常勤の研究職の枠を拡大し、最低限の安定を保障し研究・教育活動に従事できるようにしなければいけない。</p> <p>我が国の科学技術の継続的な発展のために本意見が参考になれば幸いです。</p>	ご意見ありがとうございます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
438	IV.	研究者	私は大学の助教です。大学の運営費交付金の削減のために、元々は事務方の仕事であったものを研究室で教員が処理しなくてはならず、研究や教育とは関係のない雑用が増えて困っています。	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
439	IV. 1.	研究者	長期的な日本の発展のためには、基礎研究の発展無くしてあり得ない。 短期的な経済効果ではなく、将来の日本の発展を見据えた基礎研究への投資という、姿勢がもっと必要。	ご意見ありがとうございます。
440	IV. 1.	研究者	前回の基本方針では、数学数理論理学を強化するということが述べられていましたが、今回はそれが削除されていました。科学技術を振興するのに、その基盤となる数理論理学を強化しないはどうするのでしょうか。すぐに結果が出るようなことにばかり予算をつぎこんでいると、結局は底の浅い科学しか発展しないのではないのでしょうか。	数理論理学につきましては、Ⅲ.2.(5)(i)に記述を追加しました。
441	IV. 1.	研究者	科学技術は科学的な技術ではなく、科学すること及びその応用としての技術でなければならない。科学することこそ、基礎研究にとって重要である。世の中には、すぐに役立つ実的なものから、すぐに役立つ基礎的研究まである。すぐに役立つことはもちろん重要であるが、すぐに役立つことはすぐに役に立たなくなるという危険性を持つ。 これに対して、基礎的な研究は、何に役立つかわからない趣味的な研究でも、ある日突然に日本人(あるいは世界人類)にとって、非常に重要な技術に発展する可能性を持っている。現代社会にとって、なくてはならないコンピュータは、科学的な技術の固まりではあるが、その基本思想(計算するという概念)は数理論理学を学んだチューリングによってもたらされたものである。そのもとの発想は非常に哲学的な疑問から発している。 人々の幸せ(発展)に寄与できる技術は目先のことだけを考えて出てくるものではない。個人的な感覚としては、国は今重要と考えられている先端の技術には資金を提供していると思う。しかし、今必要とされている先端の技術は1年後には、より基礎的な研究により無意味になる可能性を常に持っている。 このリスクに対応する政策は基礎研究の保護しかないと思う。	ご意見ありがとうございます。
442	IV. 1.	研究者	わたくしはメルセンヌツイスターという疑似乱数を1996年に開発したグループの一人です。本アルゴリズムはあらゆる分野の科学シミュレーション・金融工学・ゲームで利用されています。例えば、任天堂のゲームプログラムWiiパーティの著作権許諾で明記されて使われています。googleで"Merseenne Twister"を検索すれば何万件も使用例を見つけられます。 このアルゴリズムは、150年前に発見され100年以上かけて研究が進んだ「有限体、形式べき級数の幾何」という純粋数学に基づいています。一言でいうと「繰り上がりのない数の体系の世界」の探究により、「周期が10の6000乗で、623次元空間に均等分布することの保証された乱数列」を「既存の方法よりずっと高速に」生成することに成功しました。 数学・数理論理学は、「人類が見たことのないもの、見ることができないもの」を、(空想ではなく)正確に探索し実現する、科学技術の要となってきたものです。ニュートンも数学により、人工衛星や惑星探査船の原理を1678年のプリンキピアで証明しています。やっとう動説が認められたころに、微分方程式を解いて「この速度を超えて射出すれば衛星となる。また、さらにこの速度を超えれば永久に遠ざかっていく」と述べています。 現代の科学技術の根幹を支え、発展を進めている原動力として数学・数理論理学は欠かせません。例えばアメリカNSFなどと比べて、日本における数学・数理論理学への投資は低すぎます。また、競争的資金へのシフトの度合いも大きすぎ、「真に有意義な長い時間を要する研究計画」を立てることが困難です。大学教員が、教育研究に時間を割けません。 アジア諸国、特に韓国・中国政府は数学を始めとする理学に大きなウェイトをおき支援をすすめています。我が国が20年後にも「先進国」の立場を保つために、本計画において数学・数理論理学の発展に関する文言を明記くださるようお願いするところです。	数理論理学につきましては、Ⅲ.2.(5)(i)に記述を追加しました。
443	IV. 1.	研究者	24頁に「我が国の基礎研究強化のための取組と科学技術を担う人材の育成を推進するための取組を一層強化していく必要がある」と記されていますのはそのとおりだと思います。日本は、人的資源にしか頼れない国です。それゆえ最も重要とされるのは教育であり、またよい教育を支えていくための研究です。 ここからして第一に重要なのは、教育予算を国際水準に近づけることです。 第二に、24頁の文言で、「科学技術を担う人材」とありますが、しかし「理系を強化すればそれで事足りる」と考えるなら、それは間違いです。なぜなら、(1)理系学問強化のための基礎としては、言語を用いた思考がどうしても必要となってきます。(2)理系学問発展のための新たなアイデアは、それまで異なる領域にあると思われていた概念を結びつけることによって達成されますが、その際に大切なのは、遠く離れていた諸概念を、言語を用いて一つの枠組みの中にきちんと捉えなおすことです。このように、言語、および言語を支える豊かなイメージは、理系学問における基礎的理解のためだけではなく、先端の科学研究のためにも重要なことであり、たんに「科学技術」を重んじるだけでは、それを支える根の部分はやせ細ってしまうのです。 したがって「車の両輪」の一方の「輪」の「我が国の基礎研究強化のための取組」の部分において、文系学問の強化というポイントも明確に示すべきと考えます。 第三に、しばしば競争的資金というものが重視されますが、基礎研究と競争的資金とはなじまない面があります。といいますが、基礎研究は、簡単にいえば成果が見えてきません。例えば、ノーベル賞受賞者の皆さんは、言語使用力・哲学的思考力にも優れた人たちであったに違いないと思いますが、その点は少なくとも外見からは見えてきませんし、また今年の日本人のノーベル賞に関してしばしば指摘されていることでもありますが、今回の受賞は何年も前の研究に対するものです。過去に行なった研究の成果はすぐには見えてこないのです。しかし競争的資金では、速成の成果が求められ、そこから不正も生じてきます。重要なのは、ベースとなる資金がきちんと提供され、そのなかで地道に研究を進めていくことができる環境整備なのです。 繰り返しになりますが、日本は人的資源で支えられている国です。日本の未来のため、基礎研究整備、教育への予算の増加をせつに願うものです。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
444	IV. 1.	研究者	基礎科学を振興するという方針はよいと思うが、現実の生活や産業に役に立つから大切にすることが、強調されすぎていると思う。たしかに、現実の世界で役に立つというのは大切なことの一つであるが、基礎研究は本来、それを目的をしているのではないと思う。基礎研究は目先のことを考えず、真理を追求することが本来の目的であると思う。そのような姿勢で行われている研究が重要な研究で、かえってわれわれが、(今すぐでなく時間がたった後になるだろうが)多大な恩恵を受ける結果になることが多い。特に数学のような分野はそうであると思う。最近数学や一見われわれの生活に役に立つかどうか分からない分野に対する振興が手薄になっている傾向があり、非常に危機を感じる。数学などの本当の基礎科学に対しても手厚く振興することが今後重要であると思う。そのことを基本政策の文面でも書いてほしい。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
445	IV. 1.	研究者	ナノ理工学産学相互人材育成による大学院教育・社会人教育改革に長年従事してきた経験から修正意見を述べたい。 基礎研究は車の両輪ではなく、むしろエンジンと捉えるべきで、その成果がイノベーションに繋がるのではないか。	ご意見ありがとうございます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
446	IV. 2.	研究者	基本政策には大賛成です。科学技術(科学研究費採択率アップなど)予算の確保、若手の人材育成、若手研究者ポストの確保、大学院生の増加策などなど、進めてほしい内容ばかりです。ただ、大学の重要研究推進や科学研究費の増加策、ポストの増加策が講じられたとしても、現在の国立大学法人では研究時間の確保が益々困難な状況になっています。大学法人化後、中期計画の推進と成果報告、地域貢献や高校との連携など、時間を取られる事柄が増大し、研究を進めるゆとりがなくなりつつあります。細切れの時間で、書類作成に負われながらの研究では、優れたアイデアが出る可能性の芽が摘まれてしまい、すぐに成果が出る研究を行わざるを得ない状況となっています。大学法人化後の教育研究以外での負担増を見直し、研究に打ち込める時間の確保ができる政策をお願いしたい、というのが切実なお祈りです。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
447	IV. 2.	研究者	世に貢献し得る研究といってもその土台は基礎研究である。基礎研究を疎かにして応用研究はあり得ない。個々の研究に法外な額の予算を配布する必要は感じないが、自由な発想に基づく研究に使用できる予算がある程度ないと、次につながる研究もなかなか継続的に進められない。今までにやってきた感覚だと、1研究者に年間最低50-100万円くらいは経常予算として必要だと思う。そのためには国立大学法人の運営交付金や私学助成、科研費の充実が必須であると思う。大規模な最先端研究機関に予算をつければいい成果が出るかと言えば、ある程度は出るだろうが、研究は常に計画的に進むとは限らない。逆に予算が少ないラボでも、いい研究を地道に積み重ねて工夫して共同研究を行うことによって成果が出てくることもある。1年の遅れが、研究の流れを滞らせ、研究者のモチベーションを下げ、後々何年分もの影響になる恐れがある。したがって、基礎研究の予算確保は、将来への投資として怠るべきではないと思う。	ご意見ありがとうございます。
448	IV. 2.	研究者	国際水準の高い基礎研究を行うには、研究費の確保が重要です。現在の科研費等の採択率、配分額を見ると国際競争力に勝てるのかとかなり危惧がもたれます。グリーンイノベーション、ライフイノベーションにこだわらず、実用的ではない分野にも研究費の配分がなされるような施策が必要です。アウトプットに近い研究は当然、進めるべきですが、萌芽的にお金にならない研究にも投資すればきっと日本の将来に役に立つことと思います。そこは他の事業と同じまな板の上で比較するのは困難です。そういうわけで、基礎研究の重要性、もちろんそれを担う人材の育成について、特に予算をつけ進める必要があると考えます。大学のみでなく、地方の公共研究機関にも設備、予算の拡充をお願いします。もちろん、相応の評価システムの導入が必要ですので、体制にそった事業の拡充をお願いします。今は都道府県の予算が厳しい状況で研究もままならない状況です。人材、予算の確保がないとますます先細りになります。最先端の研究設備を一極集中するの一手ですが、裾野を広げての支援も重要です。最後に、科学技術の予算がこれ以上、削減されないことを節に願い、意見とさせていただきます。宜しくお願いします。	研究開発投資の拡充につきましては、V.4.で取り上げています。
449	IV. 2.	その他	基礎研究者と基礎研究を国の知的財産ととらえ、その育成と環境整備を考えて、将来の日本の知的基盤を堅固にしていくために、基礎研究の抜本的強化は必要不可欠。	ご意見ありがとうございます。
450	IV. 2.	未記入	数学、数理論学といった基礎科学に対する支援を削除しないようにお願いいたします。これらの分野は応用に直結することは少ないですが、縁の下の力持ちとしての重要な役割を担っているように思います。数学を支援しないということは、日本の数学業界の先細りを意味し、それは先々日本の科学全体の退化につながります。研究費、若手への支援とも重要な課題としてご支援いただきたく思います。	数理論学につきましては、Ⅲ.2.(5)(i)に記述を追加しました。
451	IV. 2.	研究者	基礎科学の衰退を多に危惧している。グローバル化や国際化をスローガンに掲げ、世界的な動向・流行に乗って、国家政策を策定するのは、考え直すべきである。我が国には、我が国固有の文化・伝統や民族の特性がある訳で、その内から生まれる独自の文化を育む様に、国家政策を策定すべきである。教育・研究分野にいる者として、近年の大学生・大学院生の学力の低下を目の当たりにすると、将来の日本を危惧せざるをえない。今一度、国家全体の政策として、基礎教育の充実、基礎研究の充実を願わずにはいられない。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
452	IV. 2.	研究者	基礎研究とりわけ基礎科学研究は、長期的視点に立つての支援が必要である。そのために、短期的成果より科学技術の基盤知財を国家として保有するために行われるべきである。また、それにかかわる人材の育成である。そのために、基礎科学研究の強化を国家に求めるもんです。とりわけ、基礎科学のなかの数学・数理論学は汎用性や科学技術の基盤知財へ貢献する研究分野であり、この強化を望む。特に、国際的に活躍できる若手研究者の育成のために、学生や若手研究者が海外へ武者修行に行く意欲を掻き立てるべきである。現在の内向きな考えは、大きな閉塞をもたらしている。さらには、海外との研究交流を促進することである。戦略的共同研究体制を日本がリーダーシップを発揮していくことは、国際的な互恵関係を造ることに大きく貢献すると考えている。第二は、数学・数理論学の広がりを作ることである。いままで、我が国の数学は純粋数学に偏向しているが、これを応用数学を強化する必要がある。数学のなかから社会へ向かう優秀な人材が今最も必要である。	数理論学につきましては、Ⅲ.2.(5)(i)に記述を追加しました。
453	IV. 2.	研究者	イノベーションの実現のためには、経済効果に直接結びつく工学(engineering)の充実はもちろん必要だが、それを下支えする骨格であるところの理学(science)の裾野の大きさは非常に重要である。最近、「理学」、あるいは「基礎研究」において新たな潮流が生まれている。基礎研究が研究者の自由な発想(つまり「興味」)によって駆動されるべきことは24ページにあるとおりだが、実際に社会にインパクトを与えるイノベーションを生み出すべく、応用と基礎との	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
454	IV. 2.	研究者	医療や工業の技術で世界に先んじる(せめて、遅れをとらない)ことができれば、国際競争の中で日本はジリ貧状態に追い込まれていくしかありません。十年、二十年先を見据えた先駆的技術開発を進めるには、その種となる基礎研究を拡充しなくてはならないと考えられます。目先の応用に直結する研究成果だけを求めるのではなく、今のところどう発展するか不透明だがうまく発展すれば新しい一大分野の開拓につながるような研究を展開していくことが重要です。このような研究は本質的に失敗のリスクを含むわけですから、多面的に多数のプロジェクトを推進しておく必要があります。また、成果に結びつく前の研究を推進する鍵となるのは研究者自身の知的興味ですから、それを削がずに豊かな発想を促す環境を提供することも重要です。以上の理由から、基礎研究の質・量を拡充する政策に賛同いたします。	ご意見ありがとうございます。
455	IV. 2.	研究者	優れた科学技術を有する我が国は、地球規模の重要な課題である環境、食糧などの分野で世界をリードし続ける必要があります。現在進められている科学技術(基礎研究)推進事業の中には将来、アジアやアフリカなどとの科学技術外交につながる可能性のあるいい事業も含まれています。資源のない我が国が今後も科学技術で世界をリードし続ける上で、基礎研究予算に関しては削減はせずにもっと推進する必要があると思います。基礎研究を推進する事により科学技術外交への発展、新たな産業の創出、それらを介した雇用の増加、日本の将来を担う若者への夢、希望を与える。など将来の元気な日本が見えてきます。	ご意見ありがとうございます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
456	IV. 2.	研究者	その時主流の研究や成果が応用(もしくは実利や儲け)に直結する研究だけでなく、裾野の広い基礎研究を充実させておくことが、その次、またはもっと先の時代に必要とされる技術のベースになると考えられる。そのため、時代の流れに左右されない基礎研究を肅々とかつ着実に進められる環境整備が重要だと思う。この環境整備には基礎研究のための研究費だけでなく人材の充実が欠かせない。以前にくらべ、一人一人の教員の仕事の負担が増えているため、腰を落着けた研究や深い思考はなかなか難しいというのが現状である。そこで、教員の人数を増やすことができれば、基礎研究の質も、将来の科学技術を担う人材の質も向上させられるのではと思う。その対策として、限られた予算と少子化のなかでは、大学の整理統合も合わせて考える必要がある。	ご意見ありがとうございます。
457	IV. 2.	研究者	基礎研究は、研究者の知的好奇心や探究心に根ざし、その自発性、独創性に基づいて行われるものである。 上記問題設定は正しい。しかしその対策は必ずしも正しくない。独創的で多様な基礎研究の強化において、いつも理解されていないのが広くあまねく配分する目的でない研究費の重要性である。野依博士をはじめとするノーベル賞受賞者が異口同音に再三ご指摘されているように、科研費を得られるようになった時点でたいていの独創的研究においてすべきことは終わっている。まして大規模な高額のプロジェクトを得ることの出来るのは成果が出て、お金を配分すればただだけの成果が出るのが分かっているものだけである。それをサポートすることも実用化への流れから言えば重要であるが、それだけをサポートすれば、資金獲得ができるテーマにシフトすることが大規模に起こり、独創的で多様な基礎研究の強化に逆行する。それをその分野のエキスパートなら選別できるとするのは独創性の理解能力に対する思い上がり(あるいは誤解)であり、独創的な研究は独創的であればあるほど評価の確立した研究者には理解できない。既存研究の常識を破壊することで独創性が発揮されるからである。初期の段階で独創的な挑戦と無謀な挑戦とは区別できない。 従って、「独創的で多様な基礎研究の強化」を行うのであればまずもって研究者に用途を特定しない研究費を平等に配分すべきである。国立大学が法人化された際に、人当配分される運営費交付金から、あらかじめ法人化に伴う諸経費や本部で新アクションのための経費を差し引くことが大々的に行われ、研究者1人当配分額が大幅に減少した。その結果、思いついた時点ですぐに試みる発見的研究が不可能になった。これを解決するには人当研究費が確保されるように、あらかじめ人当配分経費に区分を導入し、大学当局が天引きできない研究費を配分すべきである。それができないのであれば、例えば科研費に申請のみで得られる枠を用意し、結果をきちんと報告させればよい。3年につき1回までなどの上限をつければ費用も最小限で独創的研究のゆりかごとして機能する可能性がある。もちろん実際にはその大半はもういい研究に無駄に消えることになるが、そもそもいいものどうでもいいのかというものの区別がつかないのであるから、それは1000に1の可能性を引き出すための必要経費なのである。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
458	IV. 2.	研究者	情報セキュリティ技術(特に、暗号の開発)に関連して、数学の研究にもっと力を入れるべきだと考えます。現在のネットショッピング等で使われている暗号技術は、素因数分解などが短時間でできる方法が見つかったり、量子コンピュータが実用化されたりすると使えなくなってしまいます。それは、膨大な経済的損失につながります。そのようなことは杞憂かもしれませんが、もしかするとアメリカは密かにその技術を持っているかもしれません。日本も用心した方がよいと思います。そのための1つの方策は、基礎研究である数学にもっと目を向けることです。数学研究は、大きな機材を要しないので比較的小額の予算ですみます。にも関わらず、技術開発や社会基盤の維持の上で(裏方的ですが)大きな効果をもたらします。特に、暗号技術の開発においては、高等数学からの新しいアイデアが必須です。また、日本が数学という基礎研究に力を入れていること公表は、他の国々に対する日本の文化的成熟度のアピールになります。そして、長期的視野に立った研究を後押ししているという国の理念を明確にすることにつながります。	数理科学につきましては、Ⅲ.2.5(ロ)に記述を追加しました。
459	IV. 2.	会社員	基礎研究の強化には賛成です。そのために、大学の運営費交付金、科研費等の強化を行うのもわかります。しかし、特に運営費交付金については、現在のように大学に対して自動的にお金がばらまかれるような仕組みのまま資金注入量を強化してもその効果には疑問があります。ばらまくのであれば、少なくとも注入する資金の総量が世界の他国に対して圧倒的に多額であることが必要です。現実それが無理であり、むしろ劣位にある現在の状況で、多少投入資金を強化してもその効果があるとは思えません。大学の役割は基礎研究の遂行だけではなく、教育、地域への貢献等その他の役割もあるはずです。日本に多くある大学の役割分担を明確にし、基礎研究を遂行する大学の数を絞ってもいいのではないのでしょうか。また、科研費についても、研究者の在り方を変えることなく、単に資金供給側の工夫を固めるだけでは、その効果には疑問符がつきます。運営費交付金も科研費も、大きく強化すべきは、資金等供給側だけの話ではなく、受取側となる研究者の体制がいかに強化されるかが大きなポイントになると思います。残念ながら、その点については、本文にて考察/提言が不足していると感じられます。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
460	IV. 2.	会社員	誰のための科学技術かという点です。 科学技術は、社会に貢献をしてこそ、価値を持ちます。研究機関のための科学技術政策は、研究機関に属する人と税金を負担する人との生活格差を生じるだけだと考えます。国民のための科学技術となるように、ご指導して下さいませよう、お願い致します。 例として、試験研究費の税額控除は、研究機関のための科学技術政策になっていると考えています。法人税率が高いので、試験研究費のとれる所とそうでない所との格差が生じています。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
461	IV. 2.	未記入	多くの有能な人材が大学で研究を行えない状況である。これは、国にとつての非常事態と考えるべきである。長い年月をかけて養うべき学術の土壌が根幹から崩れている。不安定な職の代表格となつてしまったポストドクは、外国では一流エリートの証である。なぜ、これほどまでに日本の人材運営は無計画なのか。 きわめて多くの優秀な若者が日本にはいる。できるだけ大学で自由に研究できる環境を整えるのが、国の役割である。環境を整えればあとは勝手に優秀な人材が新しい学術的基盤を打ち立ててくれる。学術的基盤ができれば勝手に産業が栄える。これは人間的にも技術的にもである。細かな理由づけはもういらぬ。とにかく人材を大学にのこせる体制を作るべきである。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
462	IV. 2.	公務員	国家予算が減少する中、科学技術予算の削減や、的を絞った予算配分は、一見、理にかなっているようである。もちろん、10年先での産業化を見越せば、大型プロジェクトや、直近の目的指向型研究への過度の予算集中を、日本が優位に立つ分野に行う事は必要である。しかし、さらに先の産業を見据えて、日本発でイノベーションを起こし続けていくためには、20年、30年先に花開く研究をサポートしていくことが不可欠である。昨今の一極集中型の予算配分は、無駄が多いばかりでなく、その研究対象が発展しない場合のリスクも充分に考える必要がある。 全く未踏の領域を切り開いていく可能性の高い大学での基礎研究の裾野を狭めて、将来に発展する研究の目をつぶしてしまつて、日本の発展があるのだろうか。確かに日本のトップの大学は、世界のトップクラスの大学や研究機関とも競争できるだけの環境にあるが、現状を維持できなければ、さらに科学技術予算を増額し、イノベーションに集中する他国に対して劣勢となることは避けられないだろう。また、地方の大学が疲弊するような研究環境では、新しい研究や産業の目をつぶすことになってしまう。 大学教員をサポートする事務職員を充実させ、研究に専念できるように、粘り強く基礎研究を支援する体制を要望したい。近年、海外からの留学生や研究者の受け入れが増えており、国際化拠点としての発展に寄与すると考えているが、これに準じた事務職員のサポート体制が不十分である。 大学の研究者にとつて、日本で研究することに魅力がなくなれば、海外で活躍の場を求めることになろう。日本人として、優秀で真剣な研究者こそ、日本に残りたいと思える環境を構築してほしい。	ご指摘の点につきましては、IV.2.で基礎研究の強化を、V.3.(3)で研究開発の実施体制の強化を掲げています。



パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
463	IV. 2. (1)	団体職員	研究は、計画の段階でどれだけ審査したからといって成果の有無が決まるという類のものではない。少数の大型プロジェクトに重点を置くくらいなら、大勢の研究者がそれなりに安定して研究できる環境を構築したほうがよほどましである。何のために博士号取得者を量産してきたのか。国の研究力は詰まるどころ研究者の数であると思う。もう一点、基礎研究に重点を置くつもりがあるのならば、研究の足並みをそろえるような戦略だの何だのというご託を並べてはいけないと思う。流行に敏感な研究者に、独創性が期待できるのか？	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
464	IV. 2. (1)	その他	提言:「科研費・基盤C、採択率8割を目指そう！」 私は、ここ数年来、科研費をはじめとする競争的資金の配分のあり方について疑問というか危機感をおぼえておりますので、かねてより抱いていた私見を以下に述べさせていただきます。なお、この意見は以前に金澤一郎学術会議会長に具申したことがあり、好意的な返事をいただいた経緯があります。 現在、格差社会が問題視されておりますが、学問・研究の世界にも格差が蔓延しつつあるようで、日本の将来にとって好ましくない方向に進みつつある気がしてなりません。これを象徴的に示すのが、競争的資金の配分の実態でして、巨額資金が導入される個人もしくは研究グループは増えつつあります。しかしその一方で、研究資金が得られないために日夜苦勞している研究者が非常に多くおり、これが大きな問題だと考えます。先生に申し上げるまでもなく、研究の芽とか真に創造的な研究は自由な雰囲気の中で、ほんのちょっとしたきっかけから生まれることがあると信じております。大学や研究機関がトップダウン方式を採用するようになってから、競争的資金を得られない研究者は役立たない人材として継ぎ扱いにされる傾向が強まったように思われます。しかし、競争的資金を得られない研究者のなかにも立派な方というから、学問・研究を地道かつ意欲的に発展させたいと願っているひとは数多くおります。これを何らかの方法で救済するのが、ボトムアップを標榜する学術会議の役割の一つではないかと考えております。例えば、科研費基盤Cの採択率は現在20%強だと思いますが、これを80%ぐらいに上げれば事態は一変すると予測されます。申請の20%ぐらいはどのような研究である可能性が高いと思われると思いますが、8割がたは派手ではないけれどコツコツとまじめに研究を進展させたいと願っている方だと信じております。80%に上げることが無駄につながることはあると思いますが、しかし、研究では無駄は宿命的なつきもので、無駄してはいけないといった窮屈な状況では、よい研究は決して生まれないと考えています。無駄を承知の研究投資がどうしても必要なのではないのでしょうか。また、異常に拡大しつつある格差に関しては、ある程度の格差は致し方ないとしても、それが度をすぎると研究・教育環境に非常な健全さをもたらし、研究・教育の今後の発展に重大な歪みとなって大きな禍根を残すにちがひありません。“あまりにも富める者”と“あまりにも富まない者”の共存は、大学などの研究・教育機関においては特に馴染まず、人間関係までもゆがめてしまいかねません。残念ながら、それが顕著化しつつあるような気がします。 ご存知のように、大学・研究機関で純粋に研究費として使用できる経常的経費(運営交付金)はきわめて少なくなっており、科研費なくしてまともな研究・教育を行うのが困難な状況になっています。このことは、基礎研究の分野において特に顕著です。小さな研究の芽とか真に創造的な研究は時としてあまり評価されず、それゆえ経済的支援も得られにくいことがよくあります。これは日本における科学研究の将来にとって由々しき問題になりかねません。ノーベル賞からも遠ざかることでしょうか。これを打開するための一つの道は、上で述べましたように、基盤Cに経常研究費的な性格をもたせて、地道で基礎的な研究をバックアップすることだと考えます。基盤Cの採択率を80%に上げれば、当然のことながらそのための予算が必要になります。これとの関連では、現在投入されている一件あたりの巨額資金をもう少し減らしてもよいというから、減らしたほうがよいと思います。巨額資金を受け取る場合には、真面目であればあるほどそれなりの巨大なプレッシャーがかかることでしょうし、最悪の場合には研究資金の不正利用とか論文のねつ造とかいった科学者の倫理にかかわる問題に発展しかねません。ある有名な先生(お名前は伏せますが)がシンポジウムの折に面白いという重要なことを指摘しておられました。それは、『研究者には4つの大きな危機がある。そのなかで最大の危機は大型資金を獲得したときである』。この言葉には大いに共感をおぼえます。大型資金の問題点を突によく表しているのではないのでしょうか。 日本における研究者は約80万人といわれています。巨額資金を獲得している少数の個人・研究グループばかりでなく、資金が得られていない大多数の研究者の意欲・潜在能力を最大限に引き出し、研究の芽を育む裾野(教育をも含む底辺)を大きくすること、そのための制度設計と実現を計ることが政府の重要な使命の一つだと考えます。国力に見合った高等教育・研究費の抜本的改善(eg. 倍増:少なくともGDP比の1%に!)とともに、政府関係筋での前向きなご検討を強く期待します。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
465	IV. 2. (1)	研究者	「独創的で多様な基礎研究の強化」のために、「国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金」を充実する書かれてあるのは心強い限りです。しかしながら現実には、運営費交付金は1割削減されようとしていますし、施設の老朽化からの立て替えにも、十分な予算が割り当てられているとは言い難く、書類と現実の乖離が甚だしいように思われます。基礎研究に外部予算がつきにくいことはご承知の通りですし、また、科学研究費補助金で購入できる物品には制限が大きく、特に基礎研究に必要な予算に使用できない状況になっています。確かに、種々の科学予算に無駄があるのは事実で、削減されるべき部分もあるでしょうが、運営費交付金はまた全く別であり、この削減は、大学の存否に関わると言うことを、基礎研究の存否に関わると言うことを、どうかご認識頂きたいと願うばかりです。	ご意見ありがとうございます。
466	IV. 2. (1)	団体職員	国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実するという推進方針に賛成する。法人として研究者の発想を大事にし、支援していく体制を充実していく必要がある。基礎研究においては、特定の研究に特化せずに大学の運営費交付金を充実すべき。当然、責任ある使用や開示することは言うまでもなく重要である。科学技術と学術研究を区別すべき。	ご意見ありがとうございます。
467	IV. 2. (1)	研究者	近年の世界経済の激変、気候変動は予想を遙かに超えるものです。激変する世界の中で我々が生きていくためには、現状の変化に即座に対応するための技術開発も必要ですが、それよりも根本的な基礎研究を行うことが重要です。この状況の中ですぐに役に立つ技術は、状況が変化すればすぐに役に立たなくなってしまう。激しい変動の中で、変わらないものを見つけ、それによって状況に対応していくことがどうしても必要です。その役に立つのが基礎研究です。難局を乗り切るためには、数学や物理学などの基礎科学はもとより、哲学や文学なども含む総合的な知が必要でしょう。基礎研究への支援はおろそかにされてはならないものであると思います。そのためには国は研究者の自由な発想に基づく研究を支援し、落ち着いた研究できる環境を作るべきだと思います。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
468	IV. 2. (1)	研究者	基礎的研究は、長い間かかってやっと目の見ることが多く、多額で短期に投資する形の研究助成では育たないことがよくあります。しかし、基礎的研究や基礎的な研究を経験した研究者がいない国家は、砂上に楼閣を築くことと同じで、長期的には破綻します。少額を、短期的成果は求めない形で助成するという形で、基礎研究を強化することが非常に重要だと思います。	ご意見ありがとうございます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
469	IV. 2. (1)	研究者	<p>独創的で多様な基礎研究の強化には強く賛成します。                      数学の研究者として感じているのは、用事や精神的な負担の軽減こそが、研究の強化につながるということです。殊更に競争を煽る必要はあまりないように感じますし、現状以上の審査や評価なども、その必要性をあまり感じません。                      研究者が自分の研究内容について情報発信していく、という方針には賛成です。ただ「国民の幅広い支持が得られるように」ということを殊更に強調するのが妥当かどうかは疑問です。基礎的な研究の場合、個々の研究成果は「国民の支持」に直結するようなものではないように思われます。研究成果の情報発信は、相互に影響しあってより高いレベルの成果に到達することを目指すためのものであると考えています。(国民の支持のもとに研究をさせて頂いているのだというのは、大前提としての話です。)</p>	<p>ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。</p>
470	IV. 2. (1)	会社員	<p>IV. 2. で述べられている、「独創的で多様な基礎研究を推進する」ことには大いに賛同するが、そのための方策が適切でない。IV. 2. (1) &lt;推進方策&gt;で述べている「研究者の自由な発想の支援」、あるいは「研究課題の柔軟な選定」と、同じ場所で述べられている「基礎的研究の戦略的、重点的支援」が相反しやすいからである。                      「自由な」「柔軟な」という言葉が基礎研究に対する単なる枕詞でなく第4期基本政策の真の狙いであるならば、「戦略的、重点的支援」という取り組み方そのものがその目的にはそぐわない。                      現在すでに、少数の選択された「基礎研究」を極端に重点化してきた近年の科学技術政策によって、特に大学における基礎研究の多様性は急速に消滅しており、大部分は科学技術基本計画の時間的スパンでも回復不可能である。                      残された多様性をせめて維持するためには、大型の特定基礎研究の集中的推進はむしろ停止し、基礎研究に対する支援の総枠は増やさずとも、多様性が保持できるような支援を行う方針への転換が長期的視点からは必要である。</p>	<p>独創的で多様な基礎研究の推進とともに、ここから生まれたシーズを発展させるための基礎的基盤的な研究につきましては、重点的戦略的に支援するとしています。</p>
471	IV. 2. (1)	研究者	<p>(1)独創的で多様な基礎研究の強化に対する意見です。                      ここでは独創的で多様な基礎研究の強化ということで研究費の採択率向上へ向けた提案やがなされています。IV. 3. (2)①とも関連しますが、言及されているPIの人数を増やす方向に進めていくことでも、多様性を確保する必要があるのではないのでしょうか。人口が10倍の隣国中国において、日本と同じ割合で研究者が存在することになれば、アイデアの数も10倍出てくることになります。しかも基礎研究の中心となる大学において中国は若いうちからPIとして独立に研究を進めるアメリカ式のシステムになっており、日本よりも研究グループが多くなる状態にあります。つまり研究費の採択率向上のみで多様性を確保することは難しいのではないかと思います。</p>	<p>ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。</p>
472	IV. 2. (1)	研究者	<p>近年、日本がノーベル賞受賞者を多く輩出できているのは、国が基礎研究を重要視してきたからである。今後も、長期的な展望にたつて、基礎研究を重視する政策を推進していただきたい。大学の運営費交付金の充実と科研費の確保は必須事項である。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p>
473	IV. 2. (1)	研究者	<p>基礎研究を強化するための方策のひとつとして、研究費の採択率の上昇、PIへの研究費の確保、は重要な方策だと考えます。PIへの研究費の確保は、例えば科研費雇用のポストドクや研究補助員など、人材の安定的な雇用にもつながるため、「安定的に」研究費を確保することが必要だと思います。そのためには、適切な中間評価、科研費の研究期間などの見直しが必要ではないかと考えます。                      研究期間については繰越し制度や基金化などの対策が打ち出されており、よい流れだと思います。しかし、適切な中間評価に関しては、開発を目指した応用研究の場合は「何が新たに創出できたのか、もしくは新規技術の開発に向けて、どれだけ前進したのか」を具体的に評価できるのに対して、基礎研究の場合は、その評価が難しいと思われま。論文になっているものに関してはその内容や雑誌のランクを考慮した「適切な評価」を、そうでないものは、「この成果が何年以内に論文になるか」といった追跡調査も必要ではないかと考えます。                      論文の「適切な評価」に関して、現在の日本ではGift authorshipが横行しており、単に業績欄だけでは評価しにくい点が問題のひとつだと思います。例えば医学系の研究なら、本来は「国際医学雑誌編集者委員会(ICMJE)」が定めるAuthorshipの規定に従わなければならないはず、最近では投稿規定にもICMJEの規定に従うことを明記している雑誌も増えていますが、この規定によると、実験の大半を行っても論文を書いていない学生、研究費や研究スペースを提供しただけで内容にはほとんど関わっていないPI、単にsupervisor(監督者)の立場にあるだけのスタッフなどは、すべて著者には入れないことになっております。すなわち、日本の現状とはかけ離れており、この規定に完全に従うことは困難だと思われま。そして、真剣にICMJEの規定に従った研究者は業績が下がって研究費を取得できないことすら危惧されます。そこで、Nature誌などが推奨する、「author contribution(著者が論文の中のどの部分に貢献したのか)」を明記する必要があるかと思われま。「author contribution」の不適切な記述は「改ざん」と位置づけることにより、本当に研究を推進してきたのか、もしくは単に政治力にものを言わせて多くの論文の著者に入り込んだだけなのかを、少なくともこれまで以上に適切に判断できるのではないのでしょうか。</p>	<p>ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。</p>
474	IV. 2. (1)	研究者	<p>「国は、研究者の自由な発想に基づいて行われる基礎研究を支援するとともに、学問的な多様性と継続性を保持し、知的活動の苗床を確保するため、大学運営に必要な基盤的経費(国立大学法人運営費交付金及び施設整備費補助金、私学助成)を充実する。」とあります。しかしながら、来年度から導入されるといわれていますシーリングはこれに完全に逆行するものです。ただ、国の財政が厳しいこともある程度理解できますので、国立大学法人においても、世界水準で活躍できる人材を抱えているところに集中して予算を投入するなどの施策が必要と思われま。また、大学で選ぶのではなく、研究者で選ぶという姿勢も重要と思われま。本当に世界水準で活躍している研究者はそれほど多くないのではないかと思っています。国際Journalにどれだけ発表し、国外の研究者からどれだけ引用されているか(被引用件数)などをもっと詳細に調査して配分すべきと考えます。</p>	<p>ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。</p>
475	IV. 2. (1)	研究者	<p>科学研究費補助金は、研究者の多様な発想に基づき、基礎研究をサポートするほとんど唯一の研究費である。これを削減して、応用研究を含む科学の発展は成立しない。この制度は厳正な審査が完備された成熟した客観性を持った制度であり、また新たな学術的なシーズを拾い上げることができる優れた効率の良い制度である。すでに確立した優れた制度の一層の拡充を疎かにして(あるいはそのような制度に充てる予算を削減して)、十分な議論のないまま新規制度を拙速にスタートさせてはならない。科学研究費補助金の総額を一層充実させ、採択数を増やすことが必須である。その一方で大いに改めるべきは採択後にあり、一層、研究者が研究(これは大学教員にとって大学院教育と不可分)に専念できるようにすべきである。(1)評価(特に中間評価)に審査員の過度の労力がかからないように、可能な限り評価制度を簡略化する。(2)研究費の使いやすさになお抜本的な改善が必要である。具体的には、繰越し手続きの簡略化(機関の事務担当が徒に煩雑な書類の提出を要求する)、年度当初計画していなかった備品の購入に必要な理由書の簡略化(計画の変更は研究の現場では日常的に発生する)、海外から購入する研究試料の支払いの際に求められる翻訳作業(国際化の現実と逆行している)など多岐。                      【上記項目内で関する箇所:基礎研究の抜本的強化(p24-25)。上記項目以外で関連する箇所:V. 社会とともに創り進める政策の展開、2. 社会と科学技術イノベーションとの関係深化、(2)研究資金制度における審査及び配分機能の強化(p36)】</p>	<p>ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。</p>

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
476	IV. 2. (1)	研究者	大学教員ですが、研究費が徐々に削減されてきています。その一方で、科学研究費補助金に依存しなければならないにもかかわらず、その獲得も、いっそう困難になっています。科学研究費が不採択になった場合には、研究継続に関して、途方にくれてしまう有様です。大学予算そのものの増大はもとより、科学研究費の増大を希望します。新規採択率30%は、妥当な数字であると思えます。提言されているPIという制度がどのようなものかわかりませんが、研究者本位に制度設計されるように希望します。	ご意見ありがとうございます。
477	IV. 2. (1)	その他	科研費の新規採択率です。基礎研究の重要性に鑑み、新規採択率を30%でなく、「30%以上」とすべき。また、ノーベル賞を受賞する多くの研究成果は、30代で出されることが多いことから、若手研究者に対しては、50%とする必要があると考える。厳しい財政状況ですることは承知しているが、是非お願いします。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
478	IV. 2. (1)	研究者	科学研究費補助金は、大学教員の研究にとって今や不可欠である。運営費交付金が年々減少し、研究以外の業務が増加する中、基礎研究を強化するには、毎年、継続的に研究費を獲得し、研究支援者(ポスドク、テクニカルスタッフ、事務職員)を雇用してゆくことが必要不可欠である。そのためには、科学研究費補助金の採択率が50%程度になるまで拡充すべきである。これにより、例えば2種目が採択されれば、ほぼ恒常的に研究費が確保でき、雇用も安定する。雇用者、被雇用者の両方にとって、安定な研究費獲得は最も重要な事項である。教員が教育に専念できる時間が保たれるべきである。現在のように、多くの評価や学外業務で酷使されている状況は、極めて問題である。教員が疲弊しているという現場の状況を、ぜひ理解してほしい。教員が厳格に評価されるべきであることは明白である。しかし、毎年の評価ではなくて、3-5年ごとにするなどの措置を提言してほしい。現在の大学教員は、評価(いくつかの外部評価委員として評価する。またいくつかの外部資金を獲得し、その評価を受ける)に関する業務が多すぎ、疲弊極まりない状況下にある。何よりも大学、研究室に居る機会が減少し、教育・研究に関して学生とともに研鑽する絶対的時間が減少している。外部資金を獲得しても、評価が低ければ、次の研究費獲得が難しくなる。従って、成果の出やすい、短期的な研究をせざるを得ない。このように、負のスパイラルに陥っている。このような状況では、ノーベル賞級の革新的成果を出すのは難しいのではないかと？今までのノーベル賞受賞者の研究実績から見ても、そのことは明白である。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
479	IV. 2. (1)	会社員	留学生30万人計画で外国人研究生の研究環境を整えるのではなく日本国研究員の研究環境を一番優先お願いします。若手研究員の研究環境は悲惨の一言につきます。まずは、若手研究員の環境を整えてくださるようお願いいたします。	IV.3.(2)①②で、若手研究者の養成のための取組を提示しています。
480	IV. 2. (1)	研究者	国は、これらの研究から生まれたシーズを発展させ、課題達成等につなげていくため、多様な研究資金制度の整備、充実を図るとともに、科学研究費補助金との連携を強化する。特に、基礎的、基盤的な研究を戦略的、重点的に支援するための研究資金を一層拡充することには大賛成。特に、将来のこの国を託す若手研究者にとっては、科学研究費補助金による基礎研究での成果を実用化に向けて展開しようする場合、現在、JSTのさきがけやNEDOの産業技術研究助成(若手研究 Grant)があるが、これらの制度のより一層の充実(採択件数の大幅な増大)が必要と痛感する。今のままの採択件数では、折角成果が得られているにも拘わらず、倍率が高すぎるため、若手研究者は、異なるテーマで、次の科学研究費補助金を狙い、中には科学研究費補助金⇄科学研究費補助金のサイクルから出られない傾向も見受けられる。理学系ならまだしも、工学系では、国の貴重な資金を使うことは許し難いと思うので、上記に関して、真剣な対処を強く望む。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
481	IV. 2. (1)	研究者	研究者は、研究計画書や業績などをとくに評価されていますが、その評価には疑問が残ります。通常、各専門分野の研究者が採点することになると思われるが、研究者の専門分野も様々であり、興味の方角によって評価も異なっています。また、一度に大勢の評価が行われるため、採点までに十分な検討が行われないのが現状ではないかと考えます。研究者の中には、技術的に優れた者もあれば、研究のデザインに優れた者もあるかと思えます。これらの研究者が公正に評価される場ができることを望みます。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
482	IV. 2. (1)	その他	10行目で「国は、大学、公的研究機関に所属する研究者が、研究の意義や期待される成果について、国民の幅広い理解が得られるよう、情報発信を積極的に進めることを期待する。国はこのような活動を支援する。」となっているが、「…情報発信を積極的に進めるための施策を講ずる。」と積極的に記載して頂きたい。忙しい研究者任せでは、実行が危ぶまれる。また、大学が実施する過程において、研究者の協力が得られない要因とも為り得る。一方で、旧帝縁の大学や巨大な私立大学等において自己資金で早々に実施される懸念がある。この場合、実施不可能な大学や未実施大学など零細な地方の大学との間においては、広範囲で距離が開き新たな大学間格差が広がる恐れがある。国民の理解を得るために、延いては優秀な学生を地方でも集め教育し、地方大学が自らも国力アップを図るための一翼を担う気構えで実施している大学独自の施策に水を差すものとするのではないかと懸念される。	大学は独立した法人であり、国としては、自主的な取組を進めることを期待しています。
483	IV. 2. (1)	研究者	「研究に対する国民の理解を得るために」基礎研究の重要性は記述してあるとおりで、日本の科学技術を支えていることは間違いありません。今問題となっていることは、国税を投入することに対する国民への利益享受とはいったい何なのかははっきりしていないことだと思います。税金の投資効果がわかりにくい(本質的に成果が形としてみえにくい性質はあります)、基礎研究の重要性に対する国民の理解を得られていないと感じています。国税を投入した研究成果を国外の雑誌に出して、たくさん引用されることを狙うことが国民への利益還元となるのかは疑問です。国税を投入して得られた成果は、まず国内の学会誌へ投稿すべきであると思えます。そうすることで国民は無料で研究成果にアクセスすることができるという明快な利益を享受できます。国内の産学に属する研究者、研究者の卵である学生全員が国税の利益を還元し享受できます。過去何十年にもわたり、国税を用いて行われた研究成果が外国誌に投稿され、それを成果報告方法のスタンダードしてきたことに対する見解を述べてほしいと思います。現在、税金を使って国内で行われた過去の研究成果に国内の研究者がアクセスする場合、海外誌に発表データがあることが多いので、再び国税を投入してアクセス料金を支払うという2重払いが当然となっているおかしな状況となっています。国税の効果的な回収方法を提示すれば当然理解は得られと思います。	ご意見ありがとうございます。
484	IV. 2. (1)	研究者	基礎研究は、人類の知的好奇心を刺激し、人類に夢とロマンを与えることができると思う。現在、若い人々の理科離れが叫ばれるなど、知的好奇心を刺激する機会が少なくなっていると感じる。原因としては、研究者と一般人の知識レベルの違いが挙げられる。これはしょうがないと思うが、この問題を解決するために、その橋渡しをするような広報役を配置してみてもどうでしょうか？また、体験実験など一般の方へ公開するような機会を設けるための予算をつけて頂きたい。	V.2で、そのような「広報役」を念頭に「科学技術コミュニケーター」の養成を掲げています。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
485	IV. 2. (1)	研究者	世界トップレベルの基礎研究の強化として、トップレベルの拠点を形成するときに、裾野を削ってはいけません。現在のWPIは、国内においては分野内の優秀な研究者を一カ所に吸い上げるような形で作られているが、それは、一時的に生産性の高い拠点とはなるが、中長期的には国全体には害をなす。トップ拠点以外での学生の育成が妨げられるし、トップ拠点で育った若手が国内で力を発揮できる場所もなくなってしまう。優秀な研究者が少なくとも3カ所以上の大学で競い合うような状況になるよう、一点豪華主義は避けるべきである。特に強い分野に関しては、裾野を広げるように、優秀な研究者が一人しかいないようなところも支援すべきである。	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
486	IV. 2. (2)	研究者	国として取り組むべき重要課題への対応とともに、「車の両輪」として、我が国の基礎研究強化のための取組と科学技術を担う人材の育成を推進するための取組を一層強化していく必要があるとの方針に大いに賛同し支持する。また、PIIに対する研究費を十分に確保する仕組みを整備するとの方策を大いに支持する。 しかし、世界最先端の研究開発を推進するとともに、国際的に高く評価される研究をさらに伸ばすために、国際研究ネットワークのハブとなり得る研究拠点を形成する必要があるとの考え方には賛成しない。たしかに、ビッグサイエンスとよばれる分野や、特殊な大型設備を必要とする分野では、拠点形成が役立つ場合もあろう。しかし、ほとんどすべての基礎研究が該当するスモールサイエンスにとって、個々の研究者よりも組織に焦点を置くという考え方はなじまない。スモールサイエンスでは、優れた研究者そのものがネットワークのハブなのであって、大学などの組織に「拠点」を設置することは、大した能力のない研究者が優れた研究者にむらがって暗躍する場を提供するだけである。「拠点」からはずれた組織の優れた研究者をないがしろにする弊害もある。例えば、私の関わっている免疫学は、基本的に個人の豊かなアイデアに基づくスモールサイエンスであり、各地の多様な組織に多様な人材が配置されて切磋琢磨することがふさわしく、「拠点」を形成して進めるべき研究という考え方はまったくなじまない。拠点形成についてはビッグサイエンスや大型共同機器利用などに限るべきであり、この点で再考を要する。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
487	IV. 2. (2)	研究者	「(2)世界トップレベルの基礎研究の強化」は、内容からして、研究の強化でなく、研究体制、環境の強化なので、「世界トップレベルの研究拠点的形成に向けた研究体制の強化」では、	ご意見ありがとうございます。
488	IV. 2. (2)	研究者	数学に関していうと、一部の大学を過度に偏重するのは適切ではないかもしれません。日本のかなり多くの大学に良い数学者がいて、多様な研究活動がなされています。「選択と集中」が効果的であるような分野もあるとは思いますが、数学はそうではないと思います。 「資金配分」で絞り上げるようなやり方は、少くとも数学に関していうと、研究の強化には逆効果だと思います。そのように精神的な負担を与える方法は、研究の大きな妨げであると考えています。	IV.2.(1)で、基盤的経費の充実を掲げています。
489	IV. 2. (2)	研究者	研究力の強化のためには、研究者を「遊ばせておく」ことが必要だと感じています。研究者の研究以外での負担を軽減していく、という方向性をどこかで打ち出していただけたら、と思います。個人的には、「お金」よりも「時間」の方が大事だと思っています。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
490	IV. 2. (2)	研究者	海外から優れた研究者や学生を獲得し、受入を促進するための環境整備を整えるための方針について、考えをお伝えいたします。 (現状) 1. 現状では、日本の研究は欧米諸国の研究から遅れている。 2. 日本の研究者の雇用形態が非常に悪く、基本的な生活ができないほど厳しい環境である。 ↓ 3. 最低限の生活をするため、日本の研究者は出稼ぎのように、海外へ移動している。(研究成果は海外のものになる。) 4. 各国の優秀な研究者は、欧米諸国の研究機関への移動を希望している。 ↓ 5. 研究環境・研究レベルともに良いとは思えない日本に、今後、日本や海外の優秀な研究者が集まることはない。 (対策) 1. 日本の研究者の雇用を確保し、研究者の人材・研究レベルを世界基準まで引き上げる。 ↓ 2. 上記のような研究基盤を整えた後、ご提案されている計画を実行すべきと考えます。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
491	IV. 2. (2)	公務員	筑波研究学園都市は、先端・基礎研究の拠点であり、産学官連携を促進し、日本の成長戦略を牽引する科学技術の拠点としての機能を十分に発揮することが国策研究の範としての責務でもある。 そのため、次の項目を第4期科学技術基本計画に反映することが、我が国の科学技術振興にとって重要と考え、提案するものである。 (2)世界トップレベルの基礎研究の強化 筑波研究学園都市は、第3期科学技術基本計画においても、内外に開かれた国際研究開発拠点として育成整備を図るとされている。国際研究ネットワークのハブを我が国で形成する際には、筑波研究学園都市の活用が必須であり、国家戦略で環境整備を一層推進し、有効に活用すべきと考える。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
492	IV. 2. (2)	研究者	群ではなくひとつの拠点や大学でノウハウを研究すべき、財政キキなのだから。評価は国でも研究者でもない第三者の評価人員(基本的に素人も3割以上必要でそのひとたちにわかるように裁判のようにわかりやすく説明する弁護士のような人材も必要)と機構をつくって官僚の意向に逆らった研究や根回しなくても研究費がもらえるようにすべき。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
493	IV. 2. (2)	会社員	「世界トップレベルの基礎研究の強化」に関して、これまでも研究開発拠点形成に関しては21世紀COE、グローバルCOE、先端融合COEなど様々な取り組みが行われてきた。新たな取り組みを打ち出す前にこれらの政策の総括を行い、その成果や反省を踏まえた上で新たな取り組みの目的・目標や制度設計を行うべきである。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。

パブリックコメントに寄せられたご意見への回答

No	意見箇所	職業	ご意見	回答
494	IV. 2. (2)	研究者	(2)世界トップレベルの基礎研究の強化に対する意見です。 ここでは現行のWPI制度をイメージしてトップレベル研究拠点に関する提案がなされているのだと思います。しかし現時点におけるWPI制度では、研究拠点の数が少なく、分野を広くとる必要があり、研究者の人数を多く採用する必要があるため、各拠点の評価が必ずしも高い結果となっています。そこで本政策においてWPI制度類似の研究拠点を整備するのであれば、現時点で想定されている体制をもとにして投入金額を3分の1、拠点数を3倍にする方が前段の多様性確保という観点から見ても妥当なのではないでしょうか。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
495	IV. 2. (2)	研究者	国際研究のハブを目指すならば、出島的な、英語標準、システムも、欧米基準の大学院相当の研究機関を、既存の大学との連携はあるとしても、全く別立てに2～3箇所、グローバル化した特区研究機関として作り、国は支援する体制をとることが良い。海外在住の日本の優秀な研究者の帰国の足場、諸外国の研究者の研究の足場、通過点、日本から海外へ向かう研究者の足場として、海外の大学出の雇用の足場として、役立ち、評価される。一方、既存の大学や研究機関の国際化や国際的な取り組みの推進は必要ではあるが、過度な推進は、研究者の研究の時間を奪い、研究者として成熟出来なくなり、本末転倒となる。国際人としても、日本人としても、役立たない研究者の量産は問題である。	ご意見ありがとうございます。
496	IV. 2. (2)	研究者	英語の公用語化というのは、賛成できません。母国語で日常の仕事ができる、というのは素晴らしいことだと思います。	「世界トップレベルの拠点」において進めるものであり、全ての大学や公的研究機関を念頭においたものではありません。
497	IV. 2. (2)	研究者	>英語の公用語化 学問分野は多様なので英語のみの公用語化はおかしい。今後は中国語なども必要だし、現状日本語のみで多様な領域をカバーすることも可能。日本文学や歴史を研究するのに英語はおかしい。キャッチアップしている遅れた分野でしか役にたたないのでは。	ご意見ありがとうございます。
498	IV. 2. (2)	研究者	融合研究領域というのが何を意味するのかわかりませんが、基礎研究という趣旨にあっていのでしょうか？	「融合研究領域」とは、複数の分野にまたがった研究領域であって、その中に基礎研究も応用研究も含まれます。
499	IV. 2. (2)	研究者	他人に会うのは億劫だという研究者も、一定数存在するように思われます。自分が所属する研究機関が国際的なハブになって人がたくさん来ることを望まない場合もあるように思われます。	ご意見ありがとうございます。
500	IV. 2. (2)	研究者	論文被引用数というのは、分野によっては目安になり得るのかもしれませんが、数学には適さないものだと考えています。また、独創的で多様な研究を奨励するという方針にも反するように思われます。	論文被引用数を一つの指標として掲げているところです。
501	IV. 2. (2)	研究者	>研究教育拠点を100以上。 1箇所をまずたっせいでからその成果とノウハウを展開すべき。(COEで成功している例をあまり知りません。)	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
502	IV. 2. (2)	研究者	若くて優秀な人材を確保する事が何にも増して重要になってくることは明白。大学院博士課程に進む学生全員への奨学金貸与ぐらいは当然おこなわれてしかるべき。定員を満たす為に、博士課程として不十分な学力の学生をも入学させていることは問題であろう。定員を減らして、奨学金を充実させることが両輪として必要だと考える。	IV.3.(1)で、博士課程における進学支援を掲げています。
503	IV. 2. (2)	研究者	再任可能な3年以上の契約とあるが、入管法において在留資格が「特定活動(高度研究者)」の場合、最長5年の在留期間を得ることが可能である。	ご意見ありがとうございます。
504	IV. 2. (2)	公務員	「留学生30万人計画」は福田政権時代のいわば積み残し政策であり、昨年暮れの文部科学省基本計画特別委員会の委員からも指摘されているように、現実の人数を2倍に残すという数値目標が合理性の検討無く残る事になる。この文言を残す事は反対である。現在の李啓・文系の博士課程・ポスドクに対す大学・研究所のポスト減少や当分不況やグローバルとの競争から増える事が見込まれない産業界の雇用問題を考えれば、自分の国の若者の将来の雇用も確保できず、しかも今まで来ている優秀かつ日本で育てた留学生のキャリアパスの充実を先に考えるべきであろう。完全雇用状況や好況・右肩上がりの経済を予想したような、ポスドク増加計画や大学院重点化と大学院定員充実度を予算配分の評価指標にして、現状の大学院・ポスドク問題の原因を作った事の反省も対策も打ち出さず、留学生を呼んで、相互はすぐ帰れと言うのでは、日本の科学技術雇用政策は世界的に問題化するであろう。日本の若者は既にそのような事情をじっと見ていて、優秀で将来を見越せるものほど博士課程に行かないで、さっさと修士で就活に走っている。それを間違えとは説得できない現状を何とかして欲しい。せめて「30万人」の文言はのぞけないのか。	ご指摘の点につきましては、今後の政策検討の参考にさせていただきます。
505	IV. 2. (2)	研究者	留学生の獲得は、それが大学への財政支援なしに、大学教員の負担のみをあてにした形で行うべきではない。大学の教育、研究の両面で質の低下を招くことになる。	IV.2.(2)で、「フェローシップ(研究奨励金)や奨学金等の支援体制の充実、再任可能な3年以上の契約、出入国管理制度上の措置の検討、家族の生活環境を含む周辺自治体や地域の国際化に向けた環境整備の支援を行う」ことを掲げています。